

第221回 教育研究評議会議事概要

- 1 日 時 令和4年1月21日（金）11時10分 ～ 11時48分
- 2 場 所 Zoom会議
- 3 出席者 牛木，川端，小久保，坂本，澤村，末吉，成田，阿部，定方，宍戸，坪井，福島，箕口，柴田，渡邊，松尾，加藤，染矢，大内，中村（潔），高橋，八坂，藤林，渡辺，上村，山崎，溝口，大鳥，高澤，佐藤，前田，小野，鈴木（敏），鈴木（孝），中田，岡崎，中村（隆），熊野，高木，堀，小椋，小山，大峽，小野寺，河島，富田，小林，小島
（オブザーバー：田代監事，逸見監事）

- 4 議事概要の確認
第220回（3.12.24）の教育研究評議会議事概要が確認された。

- 5 審議事項
（1）教育研究評議会から選出する学長選考会議委員について
教育研究評議会から選出する学長選考会議委員のうち，令和4年1月31日限りで任期満了となる脳研究所長の後任委員の選出について，資料1に基づき審議し，承認された。
（主な意見及び質疑等）
・なし

- 6 報告事項
（1）理事及び副学長の任命予定について
令和4年2月1日付けの理事及び副学長の任命について，資料2に基づき報告があった。
（主な意見及び質疑等）
・なし

（2）組織の長の任命予定について
令和4年2月1日付けの組織の長の任命について，資料3に基づき報告があった。
（主な意見及び質疑等）
・なし

（3）令和3年度予算執行状況等について
令和3年度第3・四半期終了時点における予算執行状況等について，資料4に基づき報告があった。
（主な意見及び質疑等）
・なし

(4) 令和3年度施設整備費補助金補正予算等について

令和3年度施設整備費補助金補正予算等について、資料5に基づき報告があった。

(主な意見及び質疑等)

・なし

(5) 令和4年度の主な学内行事等について

報告事項(5)については、口頭による説明は省略し、各委員において資料6により確認した。

(主な意見及び質疑等)

・なし

議長から、12月24日及び1月21日に開催された全学委員会の審議事項(下記(6)から(11)まで)について報告があり、委員会で承認された事項については、当該委員会の終了時に学長が承認している旨の説明があった。

(6) 全学教員配置調整委員会(3.12.24)について

①第4期中期目標期間のポイント制による教員人件費管理方法について(人事ポイント制度の見直しワーキンググループによる検討結果)

第4期中期目標期間のポイント制による教員人件費管理方法について審議し、原案から一部の字句を修正することで、承認された。

(主な意見及び質疑等)

・なし

(7) 大学教育委員会(4.1.21)について

①令和4年度第1学期の授業実施について

令和4年度第1学期の授業実施について審議し、承認された。

(主な意見及び質疑等)

・なし

(8) 施設環境委員会(4.1.21)について

①退職教員の研究室等の返還について

退職教員の研究室等の返還について審議し、退職教員の研究室等の返還の考え方をガイドラインとして作成し、再度本委員会において審議することとされた。

(主な意見及び質疑等)

・なし

(9) 環境安全委員会(4.1.21)について

①高圧ガス管理支援システムの導入について

高圧ガス管理支援システムの導入について審議し、承認された。

(主な意見及び質疑等)

・なし

(10) 大学改革・大学評価委員会（4.1.21）について

①新潟大学環東アジア研究センターの名称変更について

新潟大学環東アジア研究センターの名称変更について審議し、承認された。
(主な意見及び質疑等)
・なし

(11) 財務委員会（4.1.21）について

①第4期中期目標期間における新潟大学財務運営基本方針の策定について

第4期中期目標期間における新潟大学財務運営基本方針の策定について審議し、継続審議とされた。
(主な意見及び質疑等)
・なし

(12) 経営協議会（第115回 書面審議）について（未定稿）

議長から、第115回経営協議会（書面審議）について、次のとおり報告があった。

【審議事項】

①職員就業規則等の一部改正について

職員就業規則等の一部改正について書面審議し、承認された。

7 その他

委員から、文部科学省より大学入学共通テストで受験できなかった者に対する救済措置が要請されていることに関して、本学における検討状況と対応方針について質問があった。これに対して、議長から、各学部に状況を確認しているところであるが、新潟県内ではほぼ受験している状況が見られるため、事例は1、2名程度ではないかと考えており、事例が生じた際に該当する学部と相談したいと考えていること、また、大学入学共通テストで、ある程度判断できる場合や面接に置き換えができる場合には、救済措置を行うことが考えられる旨の説明があった。なお、国立大学協会において、文部科学省に対して、救済措置に関して努力するが、救済措置ができない場合もあり得るということを確認した旨の説明があった。

次回、教育研究評議会（第222回）は、令和4年2月10日（木）に開催